

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月12日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井克政

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階  
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 三輪重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	333,663	324,728	1,415,772
経常利益 (百万円)	14,102	17,175	56,123
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,027	8,422	3,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,079	1,593	9,661
純資産額 (百万円)	270,430	236,614	243,146
総資産額 (百万円)	716,332	668,316	725,895
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.70	45.37	21.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	48.68	45.36	21.02
自己資本比率 (%)	31.2	29.1	27.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、アジア・オセアニア地域などの増産はありましたが、為替の影響などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ89億円（2.7%）減少の3,247億円となりました。利益につきましては、製品価格変動や為替の影響などによる減益要因はありましたが、商品力を向上させた新製品の増産による影響や合理化などの増益要因により、営業利益は、前年同期に比べ34億円（28.0%）増加の159億円、経常利益は、前年同期に比べ30億円（21.8%）増加の171億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税負担の増加などにより、前年同期に比べ6億円（6.7%）減少の84億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

当地域におきましては、熊本地震の影響による生産台数の減少などにより、売上高は、前年同期に比べ51億円（3.1%）減少の1,645億円となりました。営業利益につきましては、減産の影響と競争力強化のための先行投資の影響などにより、前年同期に比べ15億円（27.3%）減少の41億円となりました。

##### 北中南米

当地域におきましては、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ73億円（9.1%）減少の730億円となりました。営業利益につきましては、北米での車種構成の変化や、合理化の効果などにより、前年同期に比べ25億円（297.5%）増加の33億円となりました。

##### アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国やタイなどでの増産の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ10億円（1.3%）増加の815億円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化や主力車種のモデルチェンジに伴う増産の影響などにより、前年同期に比べ26億円（43.0%）増加の87億円となりました。

##### 欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加はありましたが、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ7億円（2.9%）減少の240億円となりました。営業損失につきましては、増産の影響はありましたが、新製品の生産準備費用の増加などにより、前年同期に比べ2億円増加の3億円となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日		187,665,738		8,400		9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,047,300		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,587,200	1,855,872	同上
単元未満株式	普通株式 31,238		同上
発行済株式総数	187,665,738		
総株主の議決権		1,855,872	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,047,300		2,047,300	1.09
計		2,047,300		2,047,300	1.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	168,186	152,983
受取手形及び売掛金	188,886	168,843
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	8,475	8,101
仕掛品	6,083	5,938
原材料及び貯蔵品	30,275	27,835
その他	46,797	42,891
貸倒引当金	663	549
流動資産合計	453,041	411,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,997	79,879
機械装置及び運搬具(純額)	82,307	76,134
その他(純額)	47,562	44,023
有形固定資産合計	213,867	200,037
無形固定資産		
のれん	6,403	5,987
その他	1,400	1,642
無形固定資産合計	7,804	7,630
投資その他の資産		
投資有価証券	15,955	15,307
その他	35,396	34,466
貸倒引当金	169	169
投資その他の資産合計	51,182	49,604
固定資産合計	272,853	257,272
資産合計	725,895	668,316



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	178,714	165,603
短期借入金	48,538	30,109
1年内返済予定の長期借入金	23,881	22,873
未払法人税等	7,168	6,062
製品保証引当金	7,238	3,541
役員賞与引当金	248	96
事業整理損失引当金	23,019	9,370
資産除去債務	78	78
その他	60,320	63,510
流動負債合計	349,208	301,245
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,505	48,950
退職給付に係る負債	54,471	54,503
役員退職慰労引当金	311	281
資産除去債務	250	218
その他	6,001	6,503
固定負債合計	133,539	130,457
負債合計	482,748	431,702
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,691	8,689
利益剰余金	199,475	205,113
自己株式	4,050	3,998
株主資本合計	212,515	218,203
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,198
為替換算調整勘定	3,125	12,418
退職給付に係る調整累計額	13,080	12,835
その他の包括利益累計額合計	14,699	24,054
新株予約権	72	58
非支配株主持分	45,257	42,407
純資産合計	243,146	236,614
負債純資産合計	725,895	668,316

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	333,663	324,728
売上原価	300,429	287,839
売上総利益	33,233	36,888
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	8,367	8,467
その他	12,377	12,434
販売費及び一般管理費合計	20,745	20,901
営業利益	12,488	15,986
営業外収益		
受取利息	353	311
為替差益	1,589	-
持分法による投資利益	231	-
雑収入	-	1,219
その他	1,168	2,125
営業外収益合計	3,342	3,656
営業外費用		
支払利息	399	635
為替差損	-	114
デリバティブ評価損	-	901
持分法による投資損失	-	173
その他	1,328	641
営業外費用合計	1,728	2,467
経常利益	14,102	17,175
税金等調整前四半期純利益	14,102	17,175
法人税等	3,871	6,555
四半期純利益	10,231	10,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,204	2,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,027	8,422

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	10,231	10,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	308
為替換算調整勘定	489	11,967
持分法適用会社に対する持分相当額	26	191
退職給付に係る調整額	175	254
その他の包括利益合計	152	12,213
四半期包括利益	10,079	1,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,907	933
非支配株主に係る四半期包括利益	1,172	659

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

雑収入

欧州における事業再編に関連して、交渉の進展により確定した金型費用の回収による収入であります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	9,780百万円	9,405百万円
のれんの償却額	52百万円	375百万円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2015年3月31日	2015年6月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,784	15.00	2016年3月31日	2016年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	154,144	79,542	75,437	24,538	333,663	-	333,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,555	882	5,062	217	21,718	21,718	-
計	169,700	80,425	80,499	24,756	355,381	21,718	333,663
セグメント利益又は損失( )	5,663	848	6,119	113	12,518	29	12,488

(注)1 セグメント利益の調整額 29百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	152,449	72,152	76,444	23,680	324,728	-	324,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,072	927	5,085	358	18,444	18,444	-
計	164,522	73,079	81,530	24,039	343,173	18,444	324,728
セグメント利益又は損失( )	4,115	3,374	8,748	345	15,891	94	15,986

(注)1 セグメント利益の調整額94百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円70銭	45円37銭
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,027	8,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	9,027	8,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,357	185,626
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円68銭	45円36銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	69	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月12日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 中 嶋 康 博  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。